

種別	項目	概要	問合せ先	情報検索ワード
全般	事業者に対する主な情報源	経済産業省「新型コロナウイルス感染症で影響を受ける事業者の皆様へ」（随時更新されるので注意、4/28時点では4/27,10:00版が最新）	経済産業省	経済産業省 コロナパンフレット
		東京都「防災ホームページ」に事業者向けを含め各種情報を掲載	東京都	東京都防災ホームページ
1. 補助金・助成金（中小企業）				
	雇用調整助成金(特例)	従業員を休業させる場合に休業手当（平均賃金の6割以上）を支払う必要あり。売上減等の条件を満たした場合に、手当の一部(上限8,330円)を雇用保険から補助。【基本要件】雇用保険加入（適用）事業所。【特例】計画事後OKや被保険者以外にも拡大(緊急雇用安定助成金)、売上減少要件5%に緩和等、補助率最大9/10に引き上げ、限度日数100日間の例外(別枠)等。更に申請書簡略化、残業相殺停止、短時間休業可、等更に緩和、教育は日2,400円に引き上げ、等。	ハローワーク	雇用調整助成金
	小学校以下休校での休業助成金(新規)	【新規】小学校以下等休校により休暇せざるを得ない場合に法定有給休暇以外に有給の休暇を与えたら、その100%を助成(上限8,330円)。2/27～3/31+4/01～6/30。【基本要件】労災保険加入（適用）事業所。※労働者以外(フリーランス等)は別の制度あって上限4,100円。	学校等休業助成金・支援金等相談コールセンター	小学校以下休校での休業助成金

種別	項目	概要	問合せ先	情報検索ワード
	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金(特例)	<審査有>中小企業・小規模事業者等が取り組む革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資への補助金。電子申請要。補助上限1,000万円、補助率1/2(中小)、2/3(小規模)。令和2年2次公募締切は5/20。年度内数度予定。【特例】コロナ影響の場合は加点、別途特別枠(中小補助率2/3)。	全国中小企業団体中央会	ものづくり補助金 総合サイト
	小規模事業者持続化補助金(特例)	<審査有>小規模事業者の販路開拓などの取組費用への補助。上限50万円、補助率2/3。令和2年2次公募締切は6/05。年度内数度予定。【基本要件】小規模事業者。【特例】コロナ影響の場合は加点。	日本商工会議所	小規模事業者持続化補助金
	IT導入補助金(特例)	<審査有>事業継続性確保の観点から、ITツール導入による業務効率化等への補助。補助額30～450万円、補助率1/2。令和2年2次公募締切は6月予定。年度内数度予定。【特例】在宅勤務制度取組なら加点。	サービスデザイン推進協議会	IT導入補助金
	事業継続緊急対策(テレワーク)助成金(新規)	コロナ対応でテレワークを推進する際の機器等購入を全額補助。申請受付締切5/12。【基本要件】常時雇用する労働者が2名以上999名以下の都内事業者&「2020TDM推進プロジェクト」参加。	東京しごと財団	事業継続緊急対策助成金
	持続化給付金(新規)	前年同月比50%以上売上減少の、中小企業に200万円、個人事業主に100万円、を支給。減収分が限度額。【補正予算待ち】4/27に申請要領の速報版(個人事業者向け、中小法人向け)が発表された。	中小企業庁	経済産業省 持続化給付金
	東京都感染拡大防止協力金	4/16～5/06まで休業や営業短縮に応じた事業者に、1店舗50万円(2店舗以上100万円)の見舞金が出る。4/22～6/30に申請。	東京都産業労働局	東京都産業労働局 感染拡大防止協力金

種別	項目	概要	問合せ先	情報検索ワード
	中小企業人材オンラインスキルアップ支援事業	eラーニングを利用した職業訓練（職務や業務に必要な知識や技能の習得と向上、又は資格等に関する訓練）に係る経費を助成(4/5、上限32万円)(4/23～9/21)	東京都産業労働局	東京はたらくネット オンラインスキルアップ
2. 融資等（経営）				
	新型コロナウイルス感染症特別貸付(新規)	日本政策金融公庫の融資。直近月売上高が前年同期比5%以上減等の条件の場合、当初3年間基準金利マイナス0.9%で融資(国金の場合0.46%)、別枠あり、5年返済猶予有。【別途】生活衛生関連事業は更に別枠あり。	日本政策金融公庫	新型コロナウイルス感染症特別貸付
	新型コロナウイルス感染症特別貸付(新規)	商工中金の危機対応融資(中堅企業向け)。直近月売上高が前年同期比5%以上減等の条件の場合、当初3年間基準金利マイナス0.9%で融資。	商工中金	新型コロナウイルス感染症特別貸付 商工中金
	特別利子補給制度【予定】	新型コロナウイルス感染症特別貸付について3年間、負担する利子を政府が利子補給。借換も可。【条件】個人事業主：条件無し、小規模企業：売上高15%以上減、他中小企業：売上高20%以上減。	中小企業庁	(不明)
	マル経融資(特例)	商工会議所等の推薦を前提に日本政策金融公庫が融資する無担保・無保証人融資。一部区では利息補助制度あり。 【基本要件】小規模事業者。【特例】別枠1,000万円、利率1.21%を3年間マイナス0.9%。【条件】売上高直近月が前年度比5%以上減等。	日本政策金融公庫	マル経融資
	新型コロナ対応各種融資あっせん(追加)	地方自治体によるが融資あっせん制度(融資は金融機関、保証は保証協会、自治体が利子補給)に新型コロナ対応の新規メニュー(ゼロ金利または近い水準)を設定しているところがある。保証協会利用なので「セーフティネット認定」を受けると有利。	(各自治体の産業支援を担当する部門)	-

種別	項目	概要	問合せ先	情報検索ワード
	(セーフティネット認定)	外部環境の悪化で経営の安定に支障を生じている中小企業者について保証限度額の別枠化等を行う制度(外部条件の種類毎に設定)。本店または主たる事業所の市区町村に申請し認定を受ける。認定されると保証協会申込で有利に扱われる。	中小企業庁/市区町村産業支援部門	セーフティネット
	セーフティネット4号[突発的災害](追加)	条件は、売上高が直近月前年比20%以上減&当該月含み3ヵ月見込みが前年比20%以上減。認定されると保証協会申込で有利(保証100%や保証料減等)かつ保証枠拡大(5号認定と共通)。【特例】業歴3ヵ月以上1年1ヵ月未満事業者への売上高比較条件緩和。	中小企業庁/市区町村産業支援部門	セーフティネット4号
	セーフティネット5号[業況悪化業種](特例)	条件は、指定業種に該当&直近3ヵ月売上高が前年比5%以上減。認定されると保証協会申込で保証枠拡大(4号認定と共通)。【特例】直近3ヵ月ではなく直近月+予定でも認定可。	中小企業庁/市区町村産業支援部門	セーフティネット5号
	危機関連保証[大規模経済危機・信用収縮](追加)	条件は、売上高が直近月前年比15%以上減&当該月含み3ヵ月見込みが前年比15%以上減。認定されると保証協会申込で有利(保証100%や保証料減等)かつ保証枠拡大(4号5号認定とは別枠)。【注意】区の制度を使うと80%で枠拡大無し(実質都の制度が前提)	中小企業庁/市区町村産業支援部門	危機関連保証
	地方銀行等の無利子・無担保融資	都道府県の制度融資を利用し全国の地方銀行や信用金庫を通じた中小企業向けの5年返済猶予&無利子・無担保融資(政府が3年間利子を補填) 【補正予算待ち】詳細は未定		(不明)

種別	項目	概要	問合せ先	情報検索ワード
	新型コロナ特例リスケジュール(追加)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者に対して、中小企業再生支援協議会が窓口相談や金融機関との調整を含めた新型コロナウイルス感染症特例リスケジュール計画策定支援を行う	中小企業再生支援協議会	中小企業 コロナリスケ
3. 資金繰り (個人)				
	個人向け緊急小口資金(特例)	休業や失業で生活難の場合に無利子で市区町村の「社会福祉協議会」を通して貸付。【特例】貸付金額や償還期間の拡大など。状況により10万円～20万円。	社会福祉協議会	個人向け緊急小口資金
	特別定額給付金[仮称](新規)	住民基本台帳登録者全員に10万円支給（郵送またはオンラインでの申請）。受付開始日から3カ月以内に申請要。	総務省/市区町村(部門未定)	特別定額給付金
	住居確保給付金(特例)	離職等で経済的に困窮した者の安定した住居の確保と就労自立を図る。【基本要件】65歳未満。【特例】65歳条件の撤廃等、条件判断の柔軟な対応。	ハローワーク	住居確保給付金
	中小企業従業員融資（新型コロナウイルス感染症緊急対策）(追加)	中小企業に6ヵ月以上勤務する従業員に対する、新型コロナウイルス感染症の影響による休業での収入減等に対する実質無利子での融資(上限100万円)	東京都/中央労働金庫	東京はたらくネット コロナ
4. その他				
	保険料・税金等の猶予制度	厚生年金、国税、地方税、電気・ガス料金、等の猶予制度	(各組織)	-
	料飲店等期限付酒類小売業免許	自らの料飲店等で提供している酒類を、来店客の自宅等での消費のための持ち帰り（テイクアウト）用に販売するためには、酒類小売業免許を期限付きで付与。6/30までの申請で6カ月間有効。	国税庁	料飲店等期限付酒類小売業免許